

実質賃金減少最長並ぶ

23カ月連続 2月は1.3%減

厚生労働省が8日発表した2月の毎月勤労統計調査(速報、従業員5人以上)による

と、現金給与総額(名

目賃金)に物価の変動を反映させた実質賃金は、前年同月比1.3%減少しました。名目賃金の伸びが、物価上昇に追い付いていないため。減少は過去最長に並ぶ23カ月連続となりました。

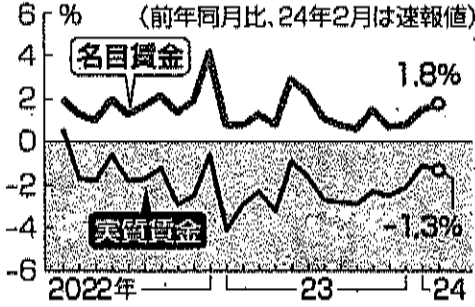
基本給が中心の「所定内給与」は2.2%増で、残業代を含む「所定外給与」は1.0%減でした。賞与など「特別に支払われた給与」は5.5%減りました。

就業形態別の名目賃金は、正社員ら一般労働者が2.0%増の36万616円。パートタイム労働者は3.1%増の10万5268円で

した。1人平均の総実労働時間は、0.1%減の135.1時間、所定内労働時間は横ばい、所定外は2.0%減少しました。

名目賃金と実質賃金の増減率

(前年同月比、24年2月は速報値)



基本給と残業代などを合わせた名目賃金は、労働者1人当たり平均で1.8%増の28万222

実質賃金の算出に用いる消費者物価指数(持ち家の帰属家賃を除く総合)の上昇率は3.3%と、2.5%だった1月から拡大しました。